



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社SQUEEZE 上場取引所 東
 コード番号 558A URL <https://squeeze-inc.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 舘林 真一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 安養寺 鉄彦（TEL）03(6455)4721
 半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	3,597	—	430	—	458	—	321	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 321百万円（—％） 2025年12月期中間期 ー百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	103.63	92.87
2025年12月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2025年12月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2025年12月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率並びに2026年12月期中間期の対前年同中間期増減率については記載していません。

2. 当社は、2026年1月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しています。

3. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、当社株式が2026年4月22日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場日から当中間連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2026年12月期中間期	5,344		2,389		44.7
2025年12月期	4,302		1,480		34.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,387百万円 2025年12月期 1,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	7,034	31.0	705	37.9	700	32.9	513	△16.7

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年1月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。2026年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。
3. 1株当たり当期純利益は、2026年4月21日を払込期日とする公募増資(50,000株)、2026年5月25日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資(150,100株)及び2026年6月30日現在までに行使された新株予約権(11,600株)を含めた予定期中平均株式数により算定しています。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 3社(社名) 司貴吉智慧旅宿股份有限公司、株式会社SQUEEZE Next Partners、SQUEEZE Smart Hospitality Thailand Co., Ltd.
- 除外 1社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	3,257,500株	2025年12月期	3,045,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1株	2025年12月期	1株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	3,098,282株	2025年12月期中間期	1株

- (注) 1. 当社は、2025年12月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。
2. 当社は、2026年1月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

詳細については、添付資料P. 2「1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、本中間決算短信とあわせて、中間決算説明資料を当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報

(1) 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。ただし、当社グループの業績推移をご理解いただくためのご参考として、前中間連結会計期間の業績の概要を決算補足説明資料に記載しておりますのでご参照ください。

当中間連結会計期間においては、グローバルな観光需要の着実な成長や賃上げなどの雇用・所得環境の改善により、緩やかな成長基調となりました。一方、各国の通商政策の動向や地政学リスクの高まり、インフレによる先行きの不透明さは継続しております。当社グループのメイン事業であるホテル業界においては、円安を背景としたインバウンド需要の拡大が継続しております。日本政府観光局の訪日外客統計によると、訪日外国人数は2025年通年で42百万人(前年比15.8%増)、2026年1月から6月までの期間においても21百万人に達し、引き続き強い需要を維持しております。

このような事業環境の中、当社グループは、ホテルの価値や生産性、ゲスト体験向上のため、自社で開発するクラウド宿泊運営システム「suitebook」の機能改善を継続的に行っております。また、前連結会計年度に引き続き、運営施設数の拡大を推し進めました。当中間連結会計期間においては、「Minn 奥浅草」「Minn 札幌大通 西14」「Minn 難波日本橋」の3施設をオープンし、フル支援での施設数は、前連結会計年度末より4施設増の44施設となりました。また、テクノロジー支援として、「suitebook Calls」「AI価格最適化機能」を機能追加し、「suitebook」の提供においても順調に拡大しました。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,597,232千円、営業利益は430,390千円、経常利益は458,606千円、親会社株主に帰属する中間純利益は321,082千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は前連結会計年度末に比べ1,042,639千円増加し、5,344,733千円となりました。これは主に流動資産における、現金及び預金1,022,535千円の増加によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ132,893千円増加し、2,954,739千円となりました。これは主に未払法人税等146,438千円の増加によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ909,746千円増加し、2,389,994千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資及び新株予約権の行使等により資本金が290,505千円、資本剰余金が296,500千円増加したこと並びに親会社株主に帰属する中間純利益321,082千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想については、2026年4月22日付で公表しました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の内容から変更はありません。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,953	3,609,489
売掛金	456,341	442,835
契約資産	4,805	-
未収入金	561,517	488,570
商品	12,501	1,178
仕掛品	6,483	20,750
その他	75,185	114,809
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	3,703,757	4,677,601
固定資産		
有形固定資産	26,410	34,471
投資その他の資産	571,926	632,660
固定資産合計	598,336	667,132
資産合計	4,302,093	5,344,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,744	11,933
1年内返済予定の長期借入金	260,986	280,626
未払金	883,597	821,563
未払法人税等	7,383	153,821
その他	416,456	603,198
流動負債合計	1,596,167	1,871,142
固定負債		
長期借入金	1,224,067	1,081,969
その他	1,611	1,627
固定負債合計	1,225,678	1,083,596
負債合計	2,821,846	2,954,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	390,505
資本剰余金	368,426	664,926
利益剰余金	1,010,948	1,332,031
株主資本合計	1,479,374	2,387,463
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	464	238
その他の包括利益累計額合計	464	238
新株予約権	408	332
非支配株主持分	-	1,958
純資産合計	1,480,247	2,389,994
負債純資産合計	4,302,093	5,344,733

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,597,232
売上原価	1,818,793
売上総利益	1,778,439
販売費及び一般管理費	1,348,049
営業利益	430,390
営業外収益	
受取利息	19,292
為替差益	37,152
持分法による投資利益	417
その他	3,712
営業外収益合計	60,574
営業外費用	
支払利息	10,695
上場関連費用	19,389
株式交付費	2,273
営業外費用合計	32,358
経常利益	458,606
特別損失	
投資有価証券評価損	4,999
特別損失合計	4,999
税金等調整前中間純利益	453,606
法人税等	131,569
中間純利益	322,036
非支配株主に帰属する中間純利益	953
親会社株主に帰属する中間純利益	321,082

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	322,036
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△225
その他の包括利益合計	△225
中間包括利益	321,810
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	320,856
非支配株主に係る中間包括利益	953

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)	
	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	453,606
減価償却費	2,376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,331
受取利息	△19,292
支払利息	10,695
持分法による投資損益(△は益)	△417
株式交付費	2,273
上場関連費用	19,389
投資有価証券評価損益(△は益)	4,999
為替差損益(△は益)	△37,946
売上債権の増減額(△は増加)	13,810
未収入金の増減額(△は増加)	73,032
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,943
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,810
未払金の増減額(△は減少)	△59,126
その他	193,697
小計	636,013
利息の受取額	1,941
利息の支払額	△10,496
法人税等の支払額	△5,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,574
敷金及び保証金の差入による支出	△62,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△122,458
株式の発行による収入	578,720
非支配株主からの払込みによる収入	7,000
上場関連費用の支出	△19,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	998,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,928,399
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,926,412

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、スマートホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月22日に東京証券取引所グロース市場に株式上場いたしました。

この株式上場にあたり、2026年4月21日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行(普通株式50,000株)を行いました。それに合わせて株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式(普通株式150,100株)の発行を行い、2026年5月25日に払込が完了いたしました。

また、2026年4月23日及び6月22日を期日とする第5回新株予約権の行使、2026年5月21日を期日とする第6回新株予約権の行使により、新株式(普通株式11,600株)の発行を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において資本金が290,505千円、資本剰余金が296,500千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が390,505千円、資本剰余金が664,926千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、司貴吉智慧旅宿股份有限公司、株式会社SQUEEZE Next Partners及びSQUEEZE Smart Hospitality Thailand Co., Ltd.を新たに設立したため、3社を連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。